



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,621	3.8	1,436	24.4	1,508	32.2	1,008	1.5
26年3月期	21,797	27.6	1,154	—	1,141	—	994	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,295百万円 (76.4%) 26年3月期 1,867百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.35	—	4.6	2.9	6.3
26年3月期	24.96	—	5.0	2.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 20百万円 26年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	55,455	23,602	42.6	593.20
26年3月期	49,370	20,655	41.8	519.14

(参考) 自己資本 27年3月期 23,602百万円 26年3月期 20,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,390	△243	△1,956	4,937
26年3月期	773	296	△839	4,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	24.0	1.2
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	23.7	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		21.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	13.2	400	△64.7	500	△57.4	300	△58.0	7.53
通期	25,600	13.2	1,500	4.4	1,700	12.7	1,100	9.0	27.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P12「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	40,763,046 株	26年3月期	40,763,046 株
② 期末自己株式数	27年3月期	974,981 株	26年3月期	974,788 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	39,788,109 株	26年3月期	39,818,606 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,606	3.8	1,309	21.9	1,372	28.9	943	1.1
26年3月期	21,783	27.6	1,073	—	1,065	—	933	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.18	—
26年3月期	22.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	54,437		23,586		43.3	579.53		
26年3月期	48,777		20,894		42.8	513.39		

(参考) 自己資本 27年3月期 23,586百万円 26年3月期 20,894百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	18
(2) 役員の変動	19

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、為替相場が輸出環境を改善し企業収益が上向く中、設備投資、雇用の拡大もあり緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、高水準の公共投資、堅調な民間設備投資の一方で技能労働者の逼迫、資材価格動向の不透明感など予断を許さない状況におかれましては。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前期を19%上廻る282億1千6百万円、売上高につきましては前期を4%上廻る226億2千1百万円となり、次期への繰越高は前期を36%上廻る303億5千6百万円となりました。

利益につきましては、工事採算の改善に努めた結果、営業利益は14億3千6百万円(前期は11億5千4百万円)、経常利益は15億8百万円(同11億4千1百万円)、当期純利益は10億8百万円(同9億9千4百万円)となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前期を3%上廻る202億2千6百万円となり、不動産事業は、前期を12%上廻る23億9千4百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は4億4千万円(前期は2億1千1百万円)、不動産事業は9億9千5百万円(同9億4千2百万円)となりました。

②次期の見通し

次期につきましても更なる景気回復が期待されておりますが、海外経済動向の不安定要因もあり、今後も予断を許さない状況が見込まれます。

当業界におきましては、公共投資、民間設備投資の底堅さと同時に労務費、資材価格動向などの懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、精緻な採算管理の徹底を通じ収益確保に努める所存であります。

次期(平成28年3月期)の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	25,600百万円	(対前期比 +13.2%)
営業利益	1,500百万円	(対前期比 +4.4%)
経常利益	1,700百万円	(対前期比 +12.7%)
当期純利益	1,100百万円	(対前期比 +9.0%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて60億8千5百万円増加し、554億5千5百万円となりました。

これは、「受取手形・完成工事未収入金等」、「未成工事支出金」が増加したこと及び保有有価証券の時価の上昇等により「投資有価証券」が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて31億3千8百万円増加し、318億5千3百万円となりました。

これは、「長期借入金」の返済及び「社債」の定時償還を行いました、「支払手形・工事未払金等」及び「未成工事受入金」が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加及び株式相場等の上昇に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて29億4千6百万円増加し、236億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億9千万円増加し49億3千7百万円(前連結会計年度比4.0%増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、21億4千6百万円のプラス(前連結会計年度末残高は10億6千9百万円のプラス)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、23億9千万円(前連結会計年度7億7千3百万円の収入超)となりました。

これは、売上債権及び未成工事支出金が増加したものの、仕入債務及び未成工事受入金の増加等が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、2億4千3百万円(同2億9千6百万円の収入超)となりました。

これは、主に有形固定資産等の取得による支出等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、19億5千6百万円(同8億3千9百万円の支出超)となりました。

これは、長期借入金の返済及び社債の定時償還等が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	46.6	42.3	40.2	41.8	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	27.9	28.9	36.6	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	9.4	14.8	17.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.2	4.7	3.9	14.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている短期借入金、社債(一年以内償還の社債含む)及び長期借入金を対象としております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 計算の結果がマイナスとなる場合は「—」で表示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業であります鉄構建設事業は、企業収益改善に伴う民間設備投資の増加、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備のための市場拡大が見込まれますが、円安傾向の継続による輸入原材料価格の上昇、長期化する技能労働者不足の問題など、先行き不透明な状況が継続すると思われれます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、独自技術の提供を基礎とした営業展開を図り、十分な施工体制の下で採算管理を徹底し、また財務の健全性を堅持しつつ経営資源の有効活用を推進し企業収益の向上をめざしてまいり所存であります。

今後とも当社グループ各社と各事業との連携を密にし、更なる強固な財務基盤の確立と高い技術力の維持向上により、関係各方面からの信頼と負託に応える体制強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,746,848	4,937,135
受取手形・完成工事未収入金等	4,449,449	5,597,050
未成工事支出金	6,815,529	9,101,851
材料貯蔵品	146,935	145,007
販売用不動産	306,155	617,945
繰延税金資産	382,607	282,293
その他	453,686	598,428
貸倒引当金	△9,048	△11,683
流動資産合計	17,292,163	21,268,030
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,711,263	17,292,698
機械・運搬具	5,108,606	5,112,893
工具器具・備品	419,126	430,755
土地	10,958,144	10,617,665
リース資産	148,203	256,959
建設仮勘定	—	5,800
減価償却累計額	△13,633,789	△13,883,201
有形固定資産合計	20,711,556	19,833,571
無形固定資産		
投資その他の資産	254,201	225,195
投資有価証券	10,329,019	13,372,593
その他	783,487	756,481
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	11,112,487	14,129,057
固定資産合計	32,078,245	34,187,824
資産合計	49,370,409	55,455,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,202,684	7,123,320
短期借入金	6,585,590	6,475,590
1年内償還予定の社債	680,000	480,000
未払法人税等	163,645	501,524
未成工事受入金	2,891,317	4,344,700
完成工事補償引当金	17,937	18,128
賞与引当金	221,481	312,871
工事損失引当金	—	255,000
その他	514,663	563,343
流動負債合計	16,277,317	20,074,478
固定負債		
社債	480,000	—
長期借入金	5,960,030	5,084,440
繰延税金負債	3,436,037	4,063,602
役員退職慰労引当金	159,788	157,920
退職給付に係る負債	328,644	438,590
その他	2,072,740	2,034,300
固定負債合計	12,437,242	11,778,854
負債合計	28,714,559	31,853,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,230,518	14,890,393
自己株式	△348,980	△349,063
株主資本合計	18,630,600	19,290,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277,748	4,375,251
退職給付に係る調整累計額	△252,498	△63,121
その他の包括利益累計額合計	2,025,249	4,312,130
純資産合計	20,655,849	23,602,522
負債純資産合計	49,370,409	55,455,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	19,659,089	20,226,774
不動産事業売上高	2,137,971	2,394,628
売上高合計	21,797,060	22,621,403
売上原価		
完成工事原価	17,946,009	18,085,072
不動産事業売上原価	1,100,369	1,306,170
売上原価合計	19,046,378	19,391,242
売上総利益		
完成工事総利益	1,713,080	2,141,702
不動産事業総利益	1,037,601	1,088,458
売上総利益合計	2,750,681	3,230,160
販売費及び一般管理費	1,596,232	1,793,888
営業利益	1,154,448	1,436,272
営業外収益		
受取利息	12,061	14,475
受取配当金	247,213	277,987
持分法による投資利益	8,095	20,842
受取保険金	10,431	1,041
その他	23,608	19,416
営業外収益合計	301,409	333,763
営業外費用		
支払利息	184,754	161,281
退職給付会計基準変更時差異の処理額	87,811	87,800
その他	42,062	12,487
営業外費用合計	314,628	261,570
経常利益	1,141,230	1,508,464
特別利益		
投資有価証券売却益	323,728	53,696
その他	1,426	3,381
特別利益合計	325,155	57,078
特別損失		
固定資産除却損	14,818	1,485
減損損失	—	63,107
投資有価証券売却損	441,379	—
特別損失合計	456,197	64,592
税金等調整前当期純利益	1,010,187	1,500,950
法人税、住民税及び事業税	156,249	594,065
法人税等調整額	△140,062	△102,090
法人税等合計	16,186	491,974
少数株主損益調整前当期純利益	994,001	1,008,976
当期純利益	994,001	1,008,976

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	994,001	1,008,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873,966	2,097,503
退職給付に係る調整額	—	189,377
その他の包括利益合計	873,966	2,286,880
包括利益	1,867,967	3,295,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,867,967	3,295,857
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	13,480,709	△332,911	17,896,860
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000,012	1,749,049	13,480,709	△332,911	17,896,860
当期変動額					
剰余金の配当			△244,192		△244,192
当期純利益			994,001		994,001
自己株式の取得				△16,068	△16,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	749,808	△16,068	733,740
当期末残高	3,000,012	1,749,049	14,230,518	△348,980	18,630,600

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,403,781	—	1,403,781	19,300,641
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,403,781	—	1,403,781	19,300,641
当期変動額				
剰余金の配当				△244,192
当期純利益				994,001
自己株式の取得				△16,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	873,966	△252,498	621,467	621,467
当期変動額合計	873,966	△252,498	621,467	1,355,207
当期末残高	2,277,748	△252,498	2,025,249	20,655,849

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	14,230,518	△348,980	18,630,600
会計方針の変更による 累積的影響額			△104,910		△104,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000,012	1,749,049	14,125,608	△348,980	18,525,689
当期変動額					
剰余金の配当			△244,190		△244,190
当期純利益			1,008,976		1,008,976
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	764,785	△83	764,702
当期末残高	3,000,012	1,749,049	14,890,393	△349,063	19,290,392

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,277,748	△252,498	2,025,249	20,655,849
会計方針の変更による 累積的影響額				△104,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,277,748	△252,498	2,025,249	20,550,939
当期変動額				
剰余金の配当				△244,190
当期純利益				1,008,976
自己株式の取得				△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,097,503	189,377	2,286,880	2,286,880
当期変動額合計	2,097,503	189,377	2,286,880	3,051,583
当期末残高	4,375,251	△63,121	4,312,130	23,602,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,010,187	1,500,950
減価償却費	695,353	684,904
売上債権の増減額(△は増加)	△1,102,122	△1,147,600
未成工事支出金の増減額(△は増加)	271,645	△2,286,322
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△195,205	△177,783
仕入債務の増減額(△は減少)	538,032	1,920,636
未払金の増減額(△は減少)	△106,198	52,901
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△485,502	1,453,383
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△356,000	255,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,081	△35,661
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△325,275	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	328,644	194,412
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,738	△1,868
長期預り敷金の増減額(△は減少)	178,514	△28,024
受取利息及び受取配当金	△259,274	△292,462
支払利息	184,754	161,281
持分法による投資損益(△は益)	△8,095	△20,842
投資有価証券売却損益(△は益)	117,650	△53,696
減損損失	—	63,107
固定資産除却損	14,818	1,485
その他	113,266	244,312
小計	662,013	2,488,111
利息及び配当金の受取額	277,600	315,534
利息の支払額	△195,939	△168,724
法人税等の還付額	73,103	9
法人税等の支払額	△43,510	△244,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,268	2,390,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△994,633	△667,324
投資有価証券の売却による収入	1,638,262	604,050
有形固定資産の取得による支出	△309,674	△132,945
無形固定資産の取得による支出	△39,564	△53,695
その他	2,253	6,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,643	△243,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△110,000
長期借入れによる収入	2,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,279,803	△875,590
社債の償還による支出	△880,000	△680,000
自己株式の取得による支出	△109	△83
配当金の支払額	△244,221	△244,187
その他	△35,732	△46,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,866	△1,956,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,045	190,287
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,803	4,746,848
現金及び現金同等物の期末残高	4,746,848	4,937,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を算定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が104,910千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.55円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,554千円	19,554千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	千円	千円
建物・構築物	5,634,611 (199,203)	5,146,959 (179,592)
機械・運搬具	90,417 (32,917)	73,053 (22,816)
土地	5,216,948 (107,789)	5,213,562 (107,789)
投資有価証券	3,478,941	3,788,420
合計	14,420,919 (339,910)	14,221,995 (310,198)
長期借入金	5,360,030 (1,000,000)	4,724,440 (800,000)
短期借入金	6,075,590 (1,200,000)	6,255,590 (1,200,000)
〔うち長期借入金から振替分〕	〔875,590〕	〔755,590〕
銀行保証	1,060,000 (—)	480,000 (—)

()内は、工場財団抵当による借入金及び銀行保証の担保に供されている資産並びに当該債務の内書であります。

3 保有目的の変更

社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当連結会計年度において一部の有形固定資産(土地、建物等)の保有目的を変更し、販売用不動産に501,736千円振替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	709,886千円	738,138千円
賞与引当金繰入額	79,505	112,395
退職給付費用	46,596	46,722
役員退職慰労引当金繰入額	26,960	34,062

2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	66,795千円	50,305千円

3 減損損失

当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当連結会計年度において、一部の連結子会社の保有する固定資産を販売用不動産に振替えるに当たり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地 域 関東地区
用 途 賃貸等不動産
種 類 土 地
減損損失 63,107千円

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は路線価を基準として合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,244,148千円	2,980,649千円
組替調整額	113,788	△53,175
税効果調整前	1,357,936	2,927,473
税効果額	△483,970	△829,970
その他有価証券評価差額金	873,966	2,097,503
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	76,630
組替調整額	—	112,746
税効果調整前	—	189,377
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	189,377
その他の包括利益合計	873,966	2,286,880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	938	36	—	974
合計	938	36	—	974

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる0千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分36千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,190	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	974	0	—	974
合計	974	0	—	974

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,190	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,189	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金預金勘定	4,746,848千円	4,937,135千円
現金及び現金同等物	4,746,848	4,937,135

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において一部連結子会社とともに不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,659,089	2,137,971	21,797,060	—	21,797,060
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	19,659,089	2,137,971	21,797,060	—	21,797,060
セグメント利益	211,938	942,510	1,154,448	—	1,154,448
セグメント資産	13,653,865	18,771,660	32,425,525	16,944,883	49,370,409
その他の項目					
減価償却費	261,869	396,977	658,847	36,506	695,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,758	46,328	225,087	39,762	264,849

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,226,774	2,394,628	22,621,403	—	22,621,403
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	20,226,774	2,394,628	22,621,403	—	22,621,403
セグメント利益	440,312	995,960	1,436,272	—	1,436,272
セグメント資産	17,147,386	18,127,919	35,275,305	20,180,549	55,455,854
その他の項目					
減価償却費	257,890	390,364	648,254	36,649	684,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,147	17,599	288,746	14,347	303,094

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	519.14	593.20
1株当たり当期純利益 (円)	24.96	25.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	994,001	1,008,976
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	994,001	1,008,976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,818	39,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	23,769		28,216		4,446	119

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	19,659	90%	20,226	89%	567	103
不 動 産 事 業	2,137	10	2,394	11	256	112
合 計	21,797	100	22,621	100	824	104

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	22,366		30,356		7,989	136

(2) 役員の変動(平成27年6月26日付)

①取締役の変動

- ・退任予定取締役 神谷省次(現 取締役副社長執行役員)
 - ・新任取締役候補者
 取締役 高本敏行(現 常務執行役員 鉄構営業統括、営業管理部担当)
 取締役 梅津貴司(現 三井物産株式会社 本店プロジェクト本部参与)
- (注) 1. 神谷省次氏は、当社副社長執行役員に再任予定
 2. 梅津貴司氏は、社外取締役候補者

②監査役の変動

- ・退任予定監査役 藤村裕二(現 常任監査役)

③執行役員の変動

- ・昇任予定執行役員
 取締役常務執行役員 高本敏行(現 常務執行役員 鉄構営業統括、営業管理部担当)
- ・退任予定執行役員
 執行役員 植木隆司(現 執行役員 設計統括)
- ・新任予定執行役員
 執行役員 浜崎隆之(現 執行役員待遇 鉄構営業副統括、鉄構営業部長)
 執行役員 川村和彦(現 執行役員待遇 建設設計部長)
 執行役員 大内庸司(現 執行役員待遇 購買部長、総務人事部担当)
 執行役員 西原普明(現 執行役員待遇 小山工場副工場長)